

平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月17日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート 上場取引所 東
 コード番号 2670 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.abc-mart.co.jp/ir/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金城 正宏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 吉田 幸枝 TEL (03) 3476-5452

決算取締役会開催日 平成18年4月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年2月期 | 66,144 | 22.1 | 14,478 | 39.7 | 15,648 | 43.7 |
| 17年2月期 | 54,186 | 16.9 | 10,363 | 15.0 | 10,888 | 19.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年2月期 | 10,635 | 138.8 | 127.18 | - | 23.2 | 24.9 | 23.7 |
| 17年2月期 | 4,453 | 15.4 | 97.23 | - | 9.6 | 17.9 | 20.1 |

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 -百万円 17年2月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年2月期 83,627,250株 17年2月期 45,800,014株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年2月期 | 69,139 | 50,659 | 73.3 | 605.77 |
| 17年2月期 | 56,588 | 41,188 | 72.8 | 985.05 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 83,627,198株 17年2月期 41,813,659株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年2月期 | 12,923 | △3,176 | △1,046 | 25,522 |
| 17年2月期 | 6,372 | △4,925 | △13,386 | 16,794 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 35,400 | 7,650 | 4,000 |
| 通期 | 74,500 | 16,200 | 8,290 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円13銭

上記予想は、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の8~10頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社4社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売ならびに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

(1) シューズ関連事業

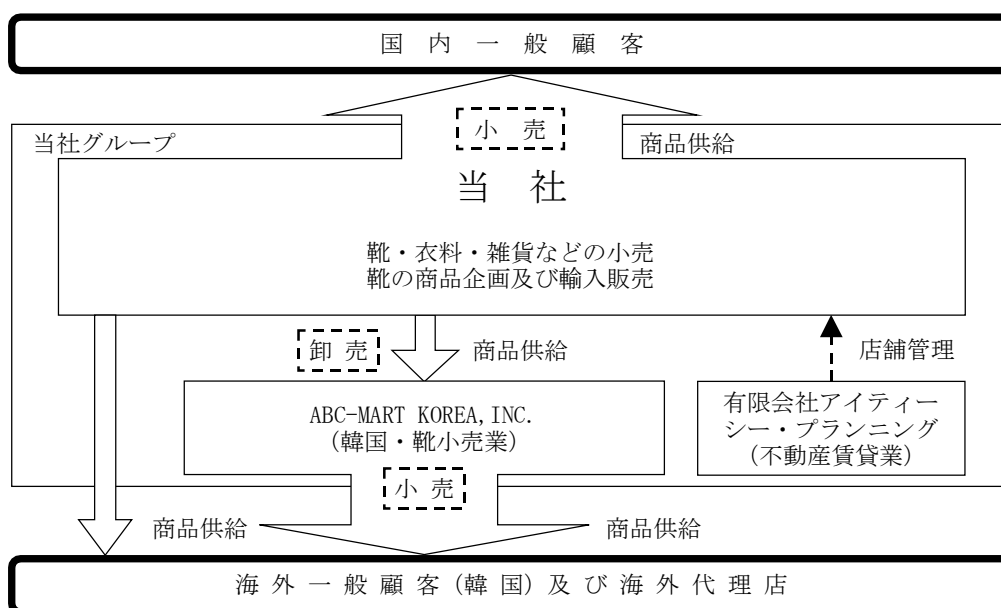
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

(2) その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権および「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンシー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 |
|----------------------|---------|----------|----------|
| (連結子会社) | | | |
| 有限会社アイティーシー・プランニング | 東京都 渋谷区 | 30,000千円 | その他事業 |
| ABC-MART KOREA, INC. | 韓国 ソウル | 45億ウォン | シューズ関連事業 |
| その他 2社 | | | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。

3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツエンターテイメント・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、新規投資と企業体質強化のため内部留保を充実させることであります。

この基本方針に基づき、当社は、平成17年6月20日付で発行済株式総数の10.99%にあたる当社普通株式5,163,505株を消却いたしました。この消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的とした自己株式消却の決議に基づくものであります。

当期の配当金につきましては、上期の好調な業績を踏まえ、中間配当に普通配当10円の増配を行い、1株当たりの中間配当金を20円とさせていただきます。期末配当金につきましては、普通配当5円に20周年記念配当5円を加え、1株当たりの期末配当金を10円とさせていただきます。予定であります。

なお、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施したため、遡及修正後の中間配当金は10円となります。これにより、平成18年2月期の年間配当金は、1株につき20円を予定しております。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用、自己株式の取得等に充当していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の保有および株式の流動性向上が重要課題であると認識しております。

投資単位につきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、売買単位株数の引き下げや株式の分割などの施策を講じてきました。

この方針等に基づき、最近の株価水準等を鑑みたくて、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割をいたしました。これにより、発行済株式総数は41,813,659株増加し、83,627,318株となりました。

(4) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②新規事業への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

当連結会計年度末における当社グループが運営する店舗は、国内で245店舗となりました。翌期以降も、年間60店舗の純増を計画しております。これらを踏まえて、中期経営計画として、平成21年2月期における連結売上高1,000億円達成という目標を掲げております。この計画達成のためにも、多店舗展開を推進してまいります。

② 新規事業への取り組み

イ. レディース展開

購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした販売戦略を展開してまいります。レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やGMSなど多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。当社としても、売上の拡大を見込む上で、女性客の来店を促すことは重要であると考え、レディース商品の拡充を行ってまいります。

ロ、シューズ以外の商品の展開

近年、アパレル市場においても、機能性とファッション性を併せ持つスポーツアパレル商品の需要が高まってきております。スポーツメーカー各社では、こうした需要に応えるため、女性向けのスポーツアパレル商品を拡充させる動きがあります。当社としても、レディースシューズの販売を強化するとともに、女性向けを中心としたスポーツ系ウェアやバッグ・小物といったシューズ以外の商品の販売にも注力し、中期目標として、全社売上に占めるシューズ以外の売上高構成比率を1割程度引き上げてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ソウルを中心に「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、これを足がかりとして、海外市場への販路拡大も目指してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のPB商品（プライベートブランド）を開発しております。昨春より、エレガントな大人の女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少が始まりシューズマーケットの規模は弱含みで推移していくなか、地域間業態間における出店競争、販売シェア争いは益々激しくなるものと予想します。

このような状況下、当社グループはシューズ業界における首位の座を目指し、第一段階として、連結売上高1,000億円という中期経営計画の達成のために、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであり、その概要は、以下のとおりであります。

① 多店舗展開

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。地域の特性等も考慮に入れ、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらのことを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、レディース専門店、レザーシューズ専門店など、顧客層や商品カテゴリーを絞り込んだ新しい業態開発にも取り組んでまいります。

② 販売戦略

マーケット規模の大きいレディース市場の開拓を進め、利益率の高いレディースシューズの売上を拡大させてまいります。またメンズのビジネスシューズなど、高機能高単価商品の開発を進め、客単価アップに取り組んでまいります。

売上総利益率の向上については、売上高に占める自社企画商品の構成比率をさらに高めるとともに、メーカー各社との取引においてナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を中心に事業を展開しております。お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、販売スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け、向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また、各種研修・教育制度を通じて、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性の向上および効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ. 会社の機関の内容

会社の機関としては、当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。当社の取締役は5名で社外取締役はおりません。また、取締役会においては、当社の経営に関する審議、決定のみならず、グループ全体の経営戦略についても協議しております。

当社の監査役は3名で、取締役会に対しての監視機能を果たすため、3名全員が社外監査役であります。

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有化と経営の意志決定の迅速化を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

また、代表取締役、常務取締役、執行役員に経営企画室長を加えた経営会議を適宜開催し、重要な事項についての審議を行い、代表取締役および取締役会の迅速な意志決定をサポートする体制をとっております。

ロ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成され、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

内部監査については、経営企画室を中心に店舗監査チームを編成し、毎月複数の店舗監査を実施しております。お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。その監査の結果は、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されるほか、月に一度開催の全店長会議で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知させ、店舗運営の適正化に努めております。

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、独立した監査人の立場から監査を受けております。会計監査の結果は、期末および中間監査終了後に代表取締役および財務担当常務取締役が報告を受けております。

このほか、法令や税務について判断を要する案件については、顧問弁護士、顧問税理士に依頼・相談し、適宜指導・助言を受けております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会を16回開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。今後も経営に対する責任を明確にしていくとともに、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制を構築してまいります。

(8) 親会社等に関する事項

特記すべき事項は特にございませぬ。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

特記すべき事項は特にございませぬ。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項は特にございませぬ。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、民間企業の設備投資や個人消費が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

シューズ業界におきましては、マーケットの規模が横ばいから縮小傾向で推移するなか、上位チェーン店の出店拡大や異業種からの参入等、本格的な再編が起きております。

このような状況下、当社はマーケットシェアを拡大するため、レディース市場に着目し、女性向けの商品開発、広告宣伝並びに販売を強化してまいりました。テレビCMによるイメージ広告の効果もあり、レディースシューズの売上が大きく伸び、グループ全体の収益に貢献しました。

店舗展開につきましては、集客が期待できる都心部駅周辺のファッションビルや大手流通企業の運営するショッピングセンターを中心に、41店舗の出店を行い10店舗の閉店を行いました。これらの結果、当連結会計年度末における国内店舗数は245店舗となりました。海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国で30店舗を運営しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前期比22.1%増の661億44百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比39.7%増の144億78百万円、経常利益は前期比43.7%増の156億48百万円となりました。当期純利益については、通貨オプション取引解除益を特別利益に42億13百万円計上したこと等により、前期比138.8%増の106億35百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ. シューズ関連事業

当連結会計年度における売上高につきましては、国内41店舗の新店と既存店がともに好調であったことから、前期比22.4%増の654億48百万円となりました。国内店舗の売上高増収率は、全店で前期比22.3%増、既存店で前期比6.1%増となりました。

当連結会計年度における品目別売上高につきましては、レディースシューズの売上高が伸長し、前期比91.8%増の60億31百万円となりました。これは、当連結会計年度からレディース市場へ本格参入し、女性向けの様々な戦略を実施したことによるものであります。従来までのレディースシューズの主力商品であった薄底レザースニーカーやドライビングシューズに加え、パンプス・ミュール・ブーツなどの新しいスタイルの商品が20～30代の女性に好評でありました。女性向けのイメージ戦略として、昨春に展開したテレビCMやファッション雑誌による広告宣伝は、従来までのスポーツ色の強い「ABC-MART」のイメージを一新する効果があったと言えます。

また、スポーツシューズにつきましては、各種フェアを開催し、ナショナルブランドの機能性のあるスニーカーや「ABC-MART」限定商品の販売を強化したことにより、スポーツシューズの売上高が前期比24.5%増の335億53百万円となりました。

ロ. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、前期比0.9%減の6億96百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前期比0.4%減の6億65百万円となりました。

(販売および仕入の状況)

当連結会計年度における販売実績および仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

イ. 販売実績

| 区分 | 金額 (千円) | 前期比 (%) |
|----------|------------|---------|
| シューズ関連事業 | 65,448,117 | 22.4 |
| その他事業 | 696,361 | △0.9 |
| 合計 | 66,144,479 | 22.1 |

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

| 品目別 | 金額 (千円) | 前期比 (%) |
|----------|------------|---------|
| スポーツ | 33,553,526 | 24.5 |
| レザーカジュアル | 9,538,254 | 0.9 |
| レディース | 6,031,022 | 91.8 |
| ビジネス | 5,978,676 | 9.5 |
| サンダル | 2,781,375 | 35.2 |
| キッズ | 3,090,689 | 11.3 |
| その他 | 4,474,573 | 23.5 |
| 合計 | 65,448,117 | 22.4 |

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 レディースシューズの売上高が増加し、重要性が増したため、従来同一区分で表記しておりましたレディース・キッズを当連結会計年度から区分を分けて表記しております。

(ご参考) 前連結会計年度における売上高

レディース 3,144,918千円

キッズ 2,778,088千円

ロ. 仕入実績

| 区分 | 金額 (千円) | 前期比 (%) |
|----------|------------|---------|
| シューズ関連事業 | 29,423,487 | 11.5 |
| その他事業 | 30,090 | △5.3 |
| 合計 | 29,453,577 | 11.5 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気が本格的に回復基調となり、個人消費の改善が見込まれるなか、小売業にとっては、少子高齢化を目前に今後の消費者の消費動向が企業の事業計画や収益に影響を及ぼすことが予想されます。また大型商業施設の開業に起因する出店競争も今後益々激しくなるものと予想しております。昨今では大規模小売店舗立地法の改正等により売り場面積が比較的小規模なショッピングセンターなどの開業が増え、今後は郊外で展開する商業施設の形態も多様化していくものと考えます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に基づき、平成21年2月期における連結売上高1,000億円達成に向けた様々な取り組みを行ってまいります。

店舗展開につきましては、東京を中心とした大都市においては路面店や駅ビル・ファッションビルに、地方郊外においては集客の見込めるショッピングセンターなど出店余地のある地域に積極的に進出し、年間60店舗の増加を計画しております。また次期以降の店舗網の拡大に鑑み、「ABC-MART」とは異なる、商品カテゴリーや顧客層を絞った新しい業態の店舗開発も進めてまいります。さらに、年間数店舗の閉店、20店舗前後の既存店舗のリニューアルなど、商圈の変化に伴うスクラップアンドビルドも積極的に実施してまいります。

商品展開につきましては、女性向けの販売戦略を引き続き強化し、利益率の高いレディースシューズの販売に注力してまいります。また、機能性やファッション性の高い高価格帯の商品を揃え、当社の販売力を生かした売上向上を目指します。

人材の確保と育成につきましては、次期以降の出店計画に応じた採用者の確保と店舗ごとの適正人員数の管理に努めてまいります。また採用後のフォローとして、店長候補向け研修や新人スタッフ向け研修などの様々な教育プログラムの充実を図り、中核社員の育成に注力してまいります。

以上の見通しに基づき、平成19年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比12.6%増の745億円、経常利益は前期比3.5%増の162億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、当連結会計年度において計上した通貨オプションに係る特殊要因は発生しないものとして、前期比22.1%減の82億90百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

| | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
|-------|----------|---------|
| 売上高 | 74,500 | 12.6 |
| 経常利益 | 16,200 | 3.5 |
| 当期純利益 | 8,290 | △22.1 |

(単独業績の見通し)

| | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
|-------|----------|---------|
| 売上高 | 68,000 | 10.3 |
| 経常利益 | 15,390 | 2.4 |
| 当期純利益 | 8,170 | △21.3 |

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態

① 当期キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期比52.0%増の255億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前期比102.8%増の129億23百万円となりました。この主な要因は、減価償却費10億40百万円や通貨オプション取引解除益42億13百万円等の非資金性収支項目を除いた税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額30億66百万円等を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前期比35.5%減の31億76百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出24億23百万円、敷金保証金の差入による支出12億66百万円及び保険積立金満期及び解約による収入7億11百万円等を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前期比92.2%減の10億46百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払12億54百万円、借入金の純増加額2億8百万円等を反映したものです。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりとなります。

| | 平成18年2月期 | 平成17年2月期 | 平成16年2月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 73.3 | 72.8 | 78.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 361.6 | 183.1 | 171.8 |
| 債務償還年数 (年) | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1,453.9 | 391.0 | 324.5 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値2,990円×期末発行済株式数83,627,198株により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期キャッシュ・フローの見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、60店舗強の新規出店等により、税金等調整前当期純利益を159億円程度見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による主な支出は、新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出約38億円及び敷金保証金の差入による支出約15億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による主な支出は、1株当たり年間20円配当を予定しておりますことから配当金の支払を16億72百万円見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社が取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等によって影響を受ける可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外より輸入しております。当該輸入国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社の輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社では、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社では、全国に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 16,808,501 | | 25,955,304 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 784,533 | | 988,676 | | |
| 3 たな卸資産 | | 6,402,996 | | 6,917,305 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 286,742 | | 662,092 | | |
| 5 その他 | | 1,267,412 | | 1,573,059 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,894 | | △1,479 | | |
| 流動資産合計 | | 25,547,291 | 45.1 | 36,094,958 | 52.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 6,939,503 | | 7,778,522 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,629,556 | 5,309,946 | 2,219,243 | 5,559,278 | |
| (2) 車両運搬具及び船舶 | | 149,706 | | 37,073 | | |
| 減価償却累計額 | | 77,466 | 72,239 | 24,132 | 12,941 | |
| (3) 土地 | | | 16,287,973 | | 16,895,629 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 59,989 | | 39,380 | |
| (5) その他 | | 754,609 | | 1,182,365 | | |
| 減価償却累計額 | | 306,440 | 448,168 | 531,274 | 651,091 | |
| 有形固定資産合計 | | | 22,178,318 | | 23,158,320 | 33.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) その他 | | | 708,460 | | 641,508 | |
| 無形固定資産合計 | | | 708,460 | | 641,508 | 0.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 421,135 | | 324,528 | |
| (2) 敷金保証金 | ※1 | | 6,200,385 | | 7,490,666 | |
| (3) 保険積立金 | | | 1,279,019 | | 1,003,590 | |
| (4) その他 | | | 253,922 | | 426,825 | |
| 貸倒引当金 | | | △70 | | △432 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,154,392 | 14.4 | 9,245,178 | 13.4 |
| 固定資産合計 | | | 31,041,172 | 54.9 | 33,045,008 | 47.8 |
| 資産合計 | | | 56,588,463 | 100.0 | 69,139,966 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年 2月28日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※1 | 5,733,224 | | 5,455,601 | |
| 2 短期借入金 | | 1,327,803 | | 1,535,981 | |
| 3 未払法人税等 | | 1,432,588 | | 7,797,027 | |
| 4 賞与引当金 | | 248,954 | | 243,095 | |
| 5 通貨オプション | | 4,213,687 | | — | |
| 6 その他 | | 1,576,904 | | 2,324,519 | |
| 流動負債合計 | | 14,533,162 | 25.7 | 17,356,225 | 25.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 その他 | ※1 | 608,376 | | 661,244 | |
| 固定負債合計 | | 608,376 | 1.1 | 661,244 | 0.9 |
| 負債合計 | | 15,141,539 | 26.8 | 18,017,470 | 26.0 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 258,504 | 0.4 | 463,461 | 0.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 3,482,930 | 6.1 | 3,482,930 | 5.0 |
| II 資本剰余金 | | 7,509,336 | 13.3 | 7,488,686 | 10.8 |
| III 利益剰余金 | | 42,248,193 | 74.7 | 39,517,732 | 57.2 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 83,972 | 0.1 | 129,502 | 0.2 |
| V 為替換算調整勘定 | | △3,635 | △0.0 | 40,408 | 0.1 |
| VI 自己株式 | ※2 | △12,132,378 | △21.4 | △226 | △0.0 |
| 資本合計 | | 41,188,420 | 72.8 | 50,659,034 | 73.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 56,588,463 | 100.0 | 69,139,966 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|----------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | 54,186,422 | 100.0 | | 66,144,479 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 24,506,951 | 45.2 | | 29,081,111 | 44.0 |
| 売上総利益 | | | 29,679,471 | 54.8 | | 37,063,367 | 56.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | | 303,346 | | | 213,183 | |
| 2 荷造運賃 | | | 561,007 | | | 616,992 | |
| 3 広告宣伝費 | | | 2,785,603 | | | 3,490,408 | |
| 4 商品保管料 | | | 297,933 | | | 373,824 | |
| 5 役員報酬及び従業員給 与・賞与 | | | 6,215,160 | | | 6,714,333 | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | | 245,704 | | | 243,095 | |
| 7 法定福利費及び厚生費 | | | 564,013 | | | 660,358 | |
| 8 地代家賃 | | 4,335,773 | | | 5,389,635 | | |
| 9 減価償却費 | | 927,450 | | | 1,040,909 | | |
| 10 租税公課 | | 198,886 | | | 348,452 | | |
| 11 その他 | | 2,880,787 | 19,315,665 | 35.7 | 3,493,748 | 22,584,942 | 34.1 |
| 営業利益 | | | 10,363,805 | 19.1 | | 14,478,424 | 21.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,053 | | | 10,412 | | |
| 2 受取家賃 | | 373,557 | | | 382,241 | | |
| 3 為替差益 | | 99,807 | | | 206,179 | | |
| 4 保険配当金等収入 | | — | | | 435,218 | | |
| 5 その他 | | 270,175 | 746,594 | 1.4 | 405,576 | 1,439,627 | 2.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 17,544 | | | 8,683 | | |
| 2 賃貸費用 | | 83,078 | | | 131,871 | | |
| 3 為替予約評価益戻入額 | | — | | | 79,718 | | |
| 4 広告媒体費用 | | 57,325 | | | — | | |
| 5 その他 | | 63,892 | 221,840 | 0.4 | 49,249 | 269,524 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 10,888,558 | 20.1 | | 15,648,528 | 23.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 4,231 | | | 49,530 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 47,851 | | | 82,074 | | |
| 3 通貨オプション取引解除益 | | — | | | 4,213,687 | | |
| 4 貸倒引当金戻入 | | 6,187 | 58,270 | 0.1 | 1,333 | 4,346,625 | 6.5 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 246,783 | | | 280,352 | | |
| 2 通貨オプション等評価損 | | 2,661,611 | | | — | | |
| 3 その他 | | 107,421 | 3,015,815 | 5.6 | 308 | 280,661 | 0.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,931,013 | 14.6 | | 19,714,492 | 29.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,281,109 | | | 9,261,001 | | |
| 法人税等調整額 | | 110,141 | 3,391,251 | 6.2 | △344,826 | 8,916,175 | 13.5 |
| 少数株主利益 | | | 86,528 | 0.2 | | 162,641 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 4,453,233 | 8.2 | | 10,635,676 | 16.1 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 7,509,336 | | 7,509,336 |
| II 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1 自己株式消却額 | | | — | | 20,649 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 7,509,336 | | 7,488,686 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 40,356,773 | | 42,248,193 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | 4,453,233 | | 10,635,676 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | 936,275 | | 1,254,408 |
| 2 子会社合併に伴う利益剰余金減少高 | | | 1,625,537 | | — |
| 3 自己株式消却額 | | | — | | 12,111,728 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 42,248,193 | | 39,517,732 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 7,931,013 | 19,714,492 |
| 減価償却費 | | 927,450 | 1,040,909 |
| 連結調整勘定償却額 | | △856 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | 44,343 | △5,858 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △5,860 | — |
| 受取利息及び 受取配当金 | | △3,446 | △10,898 |
| 支払利息 | | 17,544 | 8,683 |
| 固定資産除売却損益 | | 245,336 | 230,939 |
| 保険配当金等収入 | | △69,378 | △435,218 |
| 通貨オプション等 評価損 | | 2,661,611 | — |
| 通貨オプション取引 解除益 | | — | △4,213,687 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △82,074 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 268,700 | △333,480 |
| たな卸資産の増加額 | | △1,615,440 | △443,174 |
| 仕入債務の減少額 | | △947,873 | △101,975 |
| その他 | | 546,828 | 622,018 |
| 小計 | | 9,999,973 | 15,990,676 |
| 利息及び配当金受取額 | | 3,572 | 7,997 |
| 利息支払額 | | △16,299 | △8,888 |
| 法人税等の支払額 | | △3,614,644 | △3,066,544 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,372,601 | 12,923,240 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の純増加額 | | △6,000 | △418,523 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | — | △59,284 |
| 投資有価証券の売却によ る収入 | | 65,448 | 325,968 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △4,047,638 | △2,423,589 |
| 有形固定資産の売却によ る収入 | | 12,400 | 110,826 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △172,142 | △33,579 |
| 保険積立金に係る支出 | | △1,300 | △35,765 |
| 保険積立金満期及び解約 による収入 | | 136,472 | 711,937 |
| 短期貸付金による支出 | | — | △22,474 |
| 短期貸付金の回収による 収入 | | 102,353 | — |
| 長期貸付金による支出 | | △3,000 | △172,927 |
| 長期貸付金の回収による 収入 | | 43,117 | 21,370 |
| 敷金保証金の差入による 支出 | | △1,037,771 | △1,266,641 |
| 敷金保証金の返還による 収入 | | 458,591 | 196,961 |
| 営業譲受による支出 | | △659,100 | — |
| その他投資の活動による 支出 | | △132,057 | △184,454 |
| その他投資の活動による 収入 | | 315,060 | 73,716 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △4,925,567 | △3,176,459 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 801,133 | 208,177 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △1,451,800 | — |
| 少数株主からの払込による 収入 | | 77,617 | — |
| 配当金の支払額 | | △936,275 | △1,254,408 |
| 自己株式取得による支出 | | △11,877,214 | △226 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △13,386,539 | △1,046,457 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △570 | 27,955 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少) | | △11,940,076 | 8,728,279 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 28,734,577 | 16,794,501 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高 | ※1 | 16,794,501 | 25,522,780 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー（持分比率100%）は平成16年3月1日付で当社と合併し、また連結子会社株式会社ウインインターナショナル（持分比率100%）も平成16年8月1日付で当社と合併しております。また、設立により、国内の連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> | <p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p> | <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 少額減価償却資産については、従来、支出時の費用としておりましたが、多店舗展開のより一層の促進という店舗政策の見直し及び当該資産の取得及び使用状況を勘案し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から、有形固定資産に計上し、3年均等償却を行う方法に変更しております。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が155,082千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--------------------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 | ————— |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示されていた「通貨オプション」につきましては、負債、少数株主持分及び資本の部の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「通貨オプション」は1,529,804千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取手数料」につきましては、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「受取手数料」は6,005千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p> | <p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、営業外収益総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「保険配当金等収入」は69,378千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は1,357千円です。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>法人事業税の外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が161,144千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ161,144千円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------|----------|------|------------|--|---------|------|-------------|----------|------|------|
| <p>※1 担保情報</p> | <p>※1 担保情報</p> <p>このうち、定期預金269,140千円、敷金保証金1,176千円は、その他(預り保証金)269,137千円、買掛金29,412千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金28,929千円、敷金保証金246,960千円は、銀行支払保証406,072千円の担保に供しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 発行済株式総数及び自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>46,977,164株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>5,163,505株</td> </tr> </table> | 発行済株式総数 | 普通株式 | 46,977,164株 | 自己株式の保有数 | 普通株式 | 5,163,505株 | <p>※2 発行済株式総数及び自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>83,627,318株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>120株</td> </tr> </table> | 発行済株式総数 | 普通株式 | 83,627,318株 | 自己株式の保有数 | 普通株式 | 120株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 46,977,164株 | | | | | | | | | | | |
| 自己株式の保有数 | 普通株式 | 5,163,505株 | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 83,627,318株 | | | | | | | | | | | |
| 自己株式の保有数 | 普通株式 | 120株 | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|-------|------|----------|--|---------|--------|----------|----------|---------|----------|-----------|---|---------|-----------|------|----------|--------|---------|--------|----------|-----|---------|---|-----------|
| <p>※1 売上高には、営業収入668,402千円が含まれております。</p> | <p>※1 売上高には、営業収入665,398千円が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,231千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 3,950千円 | 器具備品 | 281千円 | 計 | 4,231千円 | <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>48,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,530千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 602千円 | 船舶 | 48,927千円 | 計 | 49,530千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | 48,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,257千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>39,051千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,364千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>52,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,034千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,783千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 143,257千円 | 車両運搬具 | 631千円 | 器具備品 | 39,051千円 | 無形固定資産 | 9,364千円 | 店舗撤去費用 | 52,445千円 | その他 | 2,034千円 | 計 | 246,783千円 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,633千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,293千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td>91,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,306千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,352千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 164,633千円 | 器具備品 | 17,293千円 | 無形固定資産 | 1,700千円 | 店舗撤去費用 | 91,418千円 | その他 | 5,306千円 | 計 | 280,352千円 |
| 建物及び構築物 | 143,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 39,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 9,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗撤去費用 | 52,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 246,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 164,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 17,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗撤去費用 | 91,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 280,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------------------|-----------|-----------|--------------|--|----------|--------------|------------------|------------|-----------|--------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,808,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,794,501千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 16,808,501千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,000千円 | 現金及び現金同等物 | 16,794,501千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,955,304千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△432,523千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,522,780千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 25,955,304千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △432,523千円 | 現金及び現金同等物 | 25,522,780千円 |
| 現金及び預金勘定 | 16,808,501千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,794,501千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 25,955,304千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △432,523千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 25,522,780千円 | | | | | | | | | | | | |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|-------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|---|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|-----|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|---|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">631,840</td> <td style="text-align: right;">177,573</td> <td style="text-align: right;">454,267</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">77,457</td> <td style="text-align: right;">25,867</td> <td style="text-align: right;">51,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">709,297</td> <td style="text-align: right;">203,441</td> <td style="text-align: right;">505,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,371千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">505,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,535千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 631,840 | 177,573 | 454,267 | (無形固定資産)その他 | 77,457 | 25,867 | 51,589 | 合計 | 709,297 | 203,441 | 505,856 | 1年以内 | 175,484千円 | 1年超 | 330,371千円 | 計 | 505,856千円 | 支払リース料 | 130,535千円 | 減価償却費相当額 | 130,535千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">707,891</td> <td style="text-align: right;">333,436</td> <td style="text-align: right;">374,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,641</td> <td style="text-align: right;">53,254</td> <td style="text-align: right;">50,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">811,533</td> <td style="text-align: right;">386,691</td> <td style="text-align: right;">424,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">424,841千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 707,891 | 333,436 | 374,454 | その他 | 103,641 | 53,254 | 50,386 | 合計 | 811,533 | 386,691 | 424,841 | 1年以内 | 200,611千円 | 1年超 | 224,229千円 | 計 | 424,841千円 | 支払リース料 | 191,921千円 | 減価償却費相当額 | 191,921千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 631,840 | 177,573 | 454,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産)その他 | 77,457 | 25,867 | 51,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 709,297 | 203,441 | 505,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 175,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 330,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 505,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 130,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 707,891 | 333,436 | 374,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 103,641 | 53,254 | 50,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 811,533 | 386,691 | 424,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 200,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 224,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 424,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 191,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 191,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|----------|---------------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株 式 | 34,391 | 129,118 | 94,727 |
| (2) 債 券 | 26,932 | 27,711 | 778 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 61,324 | 156,829 | 95,505 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株 式 | — | — | — |
| (2) 債 券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 61,324 | 156,829 | 95,505 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 65,655 | 47,851 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| その他 | 231,643 |
| 合計 | 231,643 |

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超（千円） |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | — | 27,711 | — | — |
| 合計 | — | 27,711 | — | — |

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|----------|---------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| （1）株 式 | 34,391 | 250,393 | 216,001 |
| （2）債 券 | 30,923 | 32,927 | 2,003 |
| （3）その他 | — | — | — |
| 小計 | 65,315 | 283,320 | 218,005 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| （1）株 式 | — | — | — |
| （2）債 券 | — | — | — |
| （3）その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 65,315 | 283,320 | 218,005 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 217,648 | 82,074 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| その他 | 41,207 |
| 合計 | 41,207 |

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超（千円） |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | — | 32,927 | — | — |
| 合計 | — | 32,927 | — | — |

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引（主として包括予約）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | | |
|-----------|-------------------------|-------------------------|------------------------|------------|--------------|-------------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 2,305,353 | 242,925 | 2,399,370 | 94,017 | — | — | — | — |
| | ユーロ | 305,799 | — | 337,950 | 32,150 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 57,620,880 (598,040) | 51,397,040 | △4,704,352 | △4,106,312 | — | — | — | — |
| 買建 | | | | | | | | | |
| 米ドル | 14,405,220 (281,560) | 12,849,260 | 174,185 | △107,374 | — | — | — | — | |
| | 合計 | | | | △4,087,519 | | | | — |

(注)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|---|-------------------------|
| 1 為替予約取引の時価の算定にあたっては、期末の先物為替相場を使用しております。 | 1 同左 |
| 2 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。 | 2 同左 |
| 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 | 3 同左 |
| 4 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。 | 4 ————— |
| 5 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内はオプション料であります。 | 5 ————— |

④ 税効果会計

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税等否認 125,690千円</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入 99,581千円</p> <p style="padding-left: 60px;">限度超過額</p> <p style="padding-left: 60px;">一括償却資産繰入限度超過額 15,713千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払社会保険料損金不算入 13,684千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 34,545千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">投資事業組合運用損 損金算入超過額 27,981千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 8,129千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計 <u>325,326千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 流動負債</p> <p style="padding-left: 60px;">特別償却準備金 Δ1,078千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 Δ544千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 固定負債</p> <p style="padding-left: 60px;">その他有価証券評価差額 Δ56,634千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 Δ2,204千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計 <u>Δ60,461千円</u></p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産の純額 <u>264,865千円</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税等否認 490,269千円</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入 98,696千円</p> <p style="padding-left: 60px;">限度超過額</p> <p style="padding-left: 60px;">在外子会社所在地の税制に 基づくもの 21,980千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払社会保険料損金不算入 13,194千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業所税損金不算入 11,922千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 28,856千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 8,627千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計 <u>673,547千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 流動負債</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 Δ2,827千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 固定負債</p> <p style="padding-left: 60px;">その他有価証券評価差額 Δ88,502千円</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 Δ4,301千円</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計 <u>Δ95,631千円</u></p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産の純額 <u>577,916千円</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 42.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割額 1.2%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 <u>Δ0.4%</u></p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.8%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 40.6%</p> <p style="padding-left: 40px;">(調整)</p> <p style="padding-left: 40px;">同族会社の留保金額にかかる 4.4%</p> <p style="padding-left: 40px;">法人税及び住民税額</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割額 0.5%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 <u>Δ0.3%</u></p> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u></p> |

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容又は職 業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-------------------------|------------|-------------|-------------------|-------------------------------|------------|------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 三木 正浩 | - | - | 当社代表 取締役 | （被所有） 直接 33.33 | - | - | 建物等の賃 借 注(1) | 120,000 | 前払費用 | 10,500 |
| | | | | | | | | | | 敷金 保証金 | 75,000 |
| 役員 | 野口 実 | - | - | 当社取締 役 | （被所有） 直接 0.07 | - | - | 住宅の貸付 注(2) | 1,200 | - | - |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 | 株式会社 イーエム・プ ランニング | 東京都 目黒区 | 10,000 | 不動産賃 貸管理業 | （被所有） 直接 17.25 | 兼任 1人 | - | 住宅の賃借 | 912 | - | - |
| 主要株主 | 三木 美智子 | - | - | - | （被所有） 直接 19.11 | - | - | 建物等の賃 借 注(1) | 120,000 | 前払費用 | 10,500 |
| | | | | | | | | | | 敷金 保証金 | 75,000 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
 - (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容又は職 業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-------------------------|------------|-------------|-------------------|-------------------------------|------------|------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 三木 正浩 | - | - | 当社代表 取締役 | （被所有） 直接 32.26 | - | - | 建物等の賃 借 注(1) | 120,000 | 前払費用 | 10,500 |
| | | | | | | | | | | 敷金 保証金 | 75,000 |
| 役員 | 野口 実 | - | - | 当社取締 役 | （被所有） 直接 0.07 | - | - | 住宅の貸付 注(2) | 1,000 | - | - |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 | 株式会社 イーエム・プ ランニング | 東京都 目黒区 | 10,000 | 不動産賃 貸管理業 | （被所有） 直接 17.25 | 兼任 1人 | - | 住宅の賃借 | 1,545 | - | - |
| 主要株主 | 三木 美智子 | - | - | - | （被所有） 直接 18.03 | - | - | 建物等の賃 借 注(1) | 120,000 | 前払費用 | 10,500 |
| | | | | | | | | | | 敷金 保証金 | 75,000 |

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
 - (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 985円05銭 | 605円77銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 97円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 127円18銭 同左 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 492円52銭 1株当たり当期純利益 48円62銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 4,453,233 | 10,635,676 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,453,233 | 10,635,676 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 45,800,014 | 83,627,250 |

(重要な後発事象)

該当事項はございません。